

団体の概要 (N G O / N P O 用)

団体名 **NPO 法人伊万里はちがめプラン**

所在地	〒848 -0022 佐賀県伊万里市大坪町乙 2436-1 TEL:0955 - 22 - 4058 FAX:0955 - 22 - 4058 E-mail:hatigame@orion.ocn.ne.jp		
ホームページ	http://www6.ocn.ne.jp/hatigame/		
設立年月	平成 4 年 4 月 * 認証年月日 (法人団体のみ) 平成 15 年 5 月 28 日		
代表者	田中 興人	担当者	福田 俊明
組 織	スタッフ 7 名 (内 専従 5 名) 個人会 200 名 : 法人会員 20 名 : その他会員 (賛助会員等) 70 名		
設立の経緯	生ごみや廃食油を捨てる側であった飲食店、旅館業の両組合員が「生ごみを税金で焼却するのは“もったいない”何か活用できないか・・・」と「生ごみ資源化研究会」を発足させ、調査や研究を始めたのが平成4年である。そこから見えてきたものは大量生産、大量消費、大量廃棄という一方通行による循環の「環」を切断した現代の社会システムの“おかしさ”であった。 平成10年より佐賀県商工会連絡会主催の「地域ゼロエミッション研究開発事業、ごみを宝に！」にプロジェクト委員として参加することによって、生ごみ堆肥化に関して更に多くのことを学ぶこととなった。専門家として参加の国連大学ゼロエミッションプロジェクトマネージャー鶴浦真沙子先生より指導を受け、資源循環による地域の自立論を学び、この時期に現在の「はちがめプラン」の基礎的な枠組みが確立され、平成12年、伊万里商工会議所に事業が継承されることによって、更に飛躍的な進展をみることとなった。		
団体の目的	地域の課題である可燃ごみの減量化と環境問題解決のため、生ごみを堆肥に廃食油を燃料に、と提案し、企業、農業者、市民、行政との協働と連携によって食資源循環システムの実現を目指し地域の自立と活性化を目的に活動を行なっている。		
団体の活動プロフィール	最初、生ごみ分別協力者3軒から始まった堆肥化事業も微生物の培養実験市民の皆さんへの環境保全啓発運動を経て、現在生ごみ分別協力事業所60軒、一般家庭グループの生ごみステーション25ヶ所、200世帯の参加を得ている、1日1.7トンの生ごみを回収し、ゆっくりと醗酵熟成させ、600～700kgの有機質豊富な堆肥を生産している。佐賀大学の協力によって作物の栽培実験や土壌分析調査など行い、農業生産者に好評である。 平成13年に福田は「佐賀県環境サポーター（地域温暖化防止活動推進委員）」の委嘱を受け、地域や学校等での環境学習、啓発活動の講師や県内外からの「はちがめプラン」施設見学者（北海道～鹿児島 年800人超）に講話を実施し、食資源循環によるごみ減量と環境保全の必要性を訴えている。 活動の進展に伴い、生ごみ排出事業者や堆肥を利活用する農業者のみならず、地域住民の「環」が（高齢者による「いまり菜の花の会」の結成など）着実な広がりを見せている。		

活動事業費 (1 , 6 0 0 万円)

政策のテーマ

環境と資源の好循環のまちづくり

■政策の分野

- ・ 持続可能な循環型社会の構築
- ・ 環境パートナーシップ

■政策の手段

- ・ 施設等の整備 環境教育・学習の推進
- ・ 地域活性化と雇用

団 体 名：NPO 法人伊万里はちがめプラン

担当者名：福田 俊明

1. 政策の目的

地域社会におけるごみ問題の解決と環境保全を目的とし、各種団体、行政、事業者（農業者）市民、大学が協働して「ごみ減量」という課題に取り込み、地域の資源を活用する循環型社会の構築を目指した生ごみや廃食油、その他の有機性廃棄物の資源化・リサイクル活動を行なう。生ごみで生産された堆肥を活用し、有機農業の推進や、市民と農業者とが協働して菜の花の栽培を行い、安全・安心な「農作物」と「菜種油」を生産する。このような活動を通じて、地域の活性化と新たなネットワークの確立を目指し、すばらしい現在の日本の環境を未来の子供達へ手渡す事を目標に提言する。

2. 背景および現状の問題点

50億年もの長い年月をかけて出来上がったオゾン層が、美しい緑の地球や、生物を守り育て、私達人類も誕生した、それを、私達人間は豊かさと便利さとを引き換えに、わづか「100年」で壊そうとしている。急激な経済発展によって発生したCO₂やダイオキシンは、地球温暖化・環境ホルモンなど環境破壊の原因となり人類のみならず、物言わぬ生き物たちの生命も危うくしている。

伊万里市人口 6万人弱における可燃ごみの焼却量は

平成12年度 1日の焼却量 41ト 1年間金額 4億7500万円

平成15年度 1日の焼却量 46ト 1年間金額 5億5100万円

以上のような金額で、年間2532トの焼却残灰という廃棄物を生産している、しかも、焼却残灰埋立処分場もあと数年の余裕しかないと言われており、代替地問題がすでに（伊万里を始め各地で）表面化している。廃食油は不法投棄等で、整備されつつある下水管の梗塞につながり、その維持管理面でも「行政経費」の増大を招くものと思われる。このような問題解決のために、生ごみ・廃食油の資源化は、緊急な課題である。

3. 政策の概要

一般廃棄物対策によるごみゼロのまちづくり運動

- ◆市民による生ごみステーションを各地に設置、生ごみ廃食油の分別、回収
- ◆割りバシ、商店街のダンボール箱、街路樹、公園の剪定枝葉、落ち葉などを回収
- ◆上記の資源を微生物の力によって醗酵熟成させ、良質の堆肥を生産する。

本事業計画では、エネルギー消費量の少なく環境負担の少ない方法による有機性廃棄物の資源化を提案する。生ごみをはじめ、廃食油、割りバシ、ダンボール箱、公園、街路樹の剪定枝葉、落葉など、焼却処分されていた物を、微生物豊富な有機堆肥として地域の大切な資源に変えることで、可燃ごみの30%以上の減量が可能となり、化石燃料の節約と焼却残灰の減量とともにCO₂、ダイオキシンの削減による環境保全に繋げる。

菜の花プロジェクト活動

- ◆休耕地に生ごみ堆肥を活用した菜の花栽培を行なう（小中高、大学生、市民ボランティアの参加）
- ◆菜の花まつりなどのイベント開催
- ◆菜種油の精製。廃食油のバイオディーゼル燃料化

地元の農業者の協力を受け、休耕田や畑に生ごみ堆肥化を施し、日本の原風景である菜の花畑を

復活させ、景観の美化を図るとともに、菜種油を生産し、学校給食や病院、市民に提供する活動を推進する。使用後の廃食油はB D F（廃食油ディーゼル燃料）としてトラクター公共の車輛、公共の施設の暖房などに活用する。更に菜の花まつりを開催し、絵画・写真・料理コンテストなどを実施、様々な人々との交流・対話の場を提供

環境教育・学習の推進

- ◆環境講座を開催環境サポーター（指導者）の養成
- ◆環境講演会・フォーラムなど開催、広く市民への啓発活動を行う
- ◆インターンシップ活動として、生ごみ堆肥化、菜の花栽培などによる体験学習を行う。
- ◆環境学習、総合学習の場を行政と協力し、整備する。

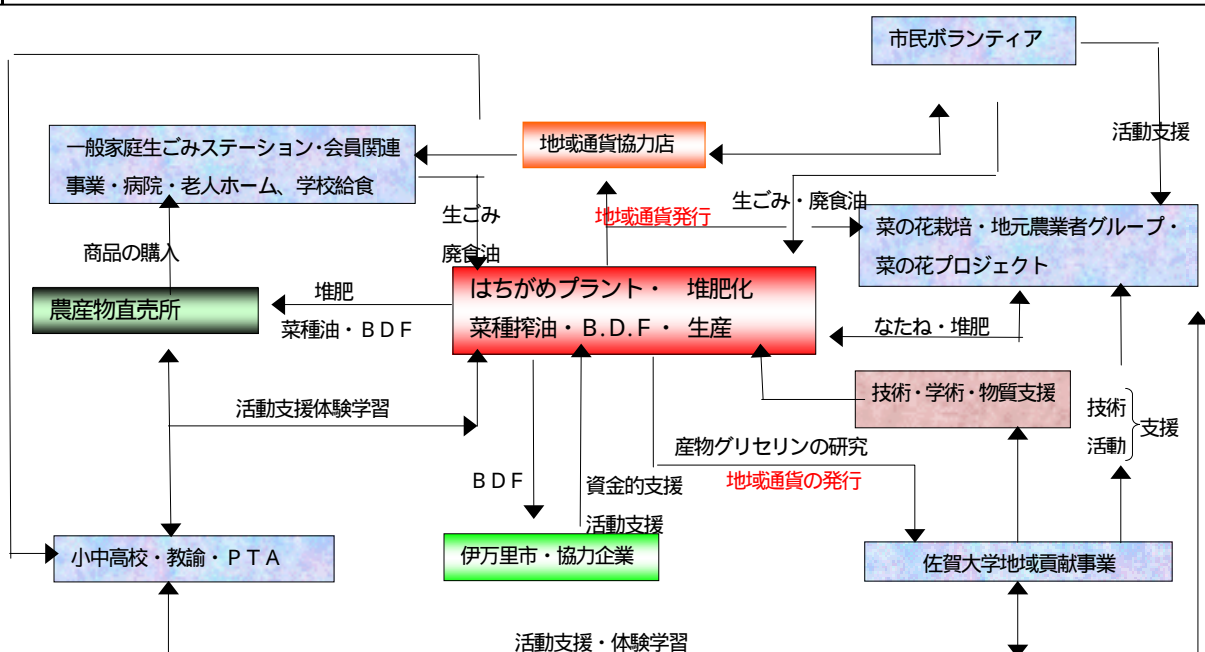
環境意識の向上のために、あらゆる世代や社会グループについて環境教育・学習を推進してゆく必要がある。そのための場の設定、機会の創出はもちろん、環境サポーターなどの人材育成・環境に関する教材・情報の提供などを総合的に行なう。また、子供達の環境教育・学習の効果を挙げるため、小中高校、佐賀大学、教育関係者との連携協力で、生ごみの堆肥化菜の花栽培・菜種油生産・廃食油燃料化、直売所での販売体験実習などを通してモノの豊かさから心の豊かさへ、環境学習を実施する。

4．政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

【実施方法】

一般家庭及び飲食店、旅館業、その他食品関連の事業者、特に大病院・大型スーパーなどは、自ら生ごみの分別、及び廃食油の回収資源化に協力していただけるように、啓発運動を展開する。回収した生ごみを含む有機性廃棄物は、「はちがめ堆肥化プラント」によって醗酵熟成させ、良質な堆肥にかえ、農業者の協力を受け、休耕地を活用し、菜の花栽培を実施する。

市民の力で、日本の原風景である菜の花畑を復活させ、里地里山を楽しみ、景観の美化を図るとともに安全な菜種油を生産し、学校給食や病院、老人ホーム、市民に提供する。使用後の油はB D Fに精製し、自動車の燃料として活用する。このような資源循環活動を、より推進させるための潤滑油として地域通貨を発行活用する。生ごみから自動車を動かす燃料になる！ このような地域資源の循環を実体験する事によって、市民自ら環境保全の意識を高める活動を行なう。



はちがめプランのプラント研修室を活用して、視察、見学、環境体験学習など、環境サポーターの福田が中心となって実施する。

5. 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

初年度はNPO法人伊万里はちがめプラン会員を中心に市民、ロータリークラブ、各種団体（JC 商工青年部など）行政、一般市民とで、実行委員会を組織する。

協力

佐賀大学地域貢献事業	学術、技術、物質、活動的支援
いまり菜の花の会（会員30名）	菜の花栽培及び搾油、BDF生産
地元農業者グループ 10名	田畑の提供と農作業の協力
伊万里農協 青年部	汎用コンバインダーによる収穫作業の協力
市、小、中、高校生及び教諭、PTA	体験学習及び活動的支援
地域通貨加盟店	63店舗

企業

（株）マックスバリュ・（有）タケダ	
九州電力伊万里営業所・他数社	地域通貨加盟店・生ごみ分別協力
飲食店・旅館組合・商店街組合	資金的・活動的支援

政策の実施により期待される効果

- ◆もえるごみから生ごみ・廃食油を分別、資源化することによって化石燃料の削減、焼却残灰の減少などで行政経費の節約になり、CO₂、ダイオキシン問題に貢献する。
- ◆生ごみ、ダンボール、街路樹の枝葉、刈草など堆肥化することによって、行政経費の節約ができるとともに、生ごみ・廃食油が資源として循環することで2～3倍の効果となり、新たなエコビジネスと雇用が生まれる。
- ◆菜の花の栽培体験学習は小中高生、市民の皆さんの環境意識の向上に役立ち、また高齢者の参加は健康と生き甲斐づくりに繋がる。
- ◆廃食油ディーゼル燃料で過疎地や市街地にシャトルバスを走らせる事で、資源の有効活用と地域の活性化に繋げる。
- ◆活動によって、生産された物が商品として価値があり、流通することで、環境と経済との好循環の町づくりが構築される。

7. その他・特記事項

現在私達が取り組んでいる、生ごみ堆肥化、廃食油燃料化などの事業活動は、2001年5月1日「食品リサイクル法」が施行されているにもかかわらず、多くの市町村で必要性は認めても実施されていないのが現状である。しかしながら、食資源の循環は、限られた資源国であるわが国では、絶対必要で、資源循環による持続可能な社会の基礎となる重要なものであると自負している。

2002年12月27日政府は「バイオマス日本総合戦略会議」を発表し、バイオマス資源の利活用を推進しているが、地域に「広く薄く」存在するバイオマス（生ごみを含む有機性生活廃棄物）資源を集約化して利活用する為には、コミュニティの復活によって、住民、企業、行政の各主体が地域内での環境認識と連携能力を向上させ、パートナーシップによる、実践活動を通して、回収効果を高めることが必要となってくる。

来る時期に本提案である環境と資源の好循環のまちづくり計画が、全国の事例としてモデルになれるよう、日頃の私達の活動をより充実させたいと思っている。